

第2号議案 令和元年度 事業計画及び業務収支予算書について

次のとおり議決を求めます。

◎ 事業計画

I 基本方針

我が国の農業・農村は、農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大などに加え、農産物の貿易自由化への対応等の課題に直面しており、また、近年は局地的な豪雨や大型台風、豪雪、地震など過去に経験のない自然災害の脅威にさらされている。

政府は「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、担い手への農地集積の加速化、農産物の輸出拡大、6次産業化等を推進し、農業の成長産業化と農山漁村の活力向上に向けた取り組みを進めている。

さらに、農業者の所得向上を図るため、生産資材価格の引き下げや農産物の流通・加工の構造改革など一連の農政改革が進められており、意欲ある農業者が安心して経営に取り組めるよう経営安定対策の充実強化を図ることとしている。

このような中、昨年4月の法律改正により、「農業災害補償法」が「農業保険法」に改められ、農業者の収入全体を総合的に補償する「収入保険制度」の創設と農業共済制度の大幅な見直しにより、新たな農業経営の安定に向けてスタートした。NOSA I 団体は、収入保険と農業共済の二つのセーフティネットを担い、これまでの農業災害対策に加え、農業者の経営発展を支援する役割も担うこととなった。

この役割を果たしていくため、両制度の一層の普及・定着に組織を挙げて取り組むこととし、組合の基礎組織を通じた活動を基盤として、各生産団体、関係機関、行政等との連携をより一層強化することで、無保険者を出さずに、“全ての農業者にセーフティネットを提供できる”体制を構築する。農業者のニーズに応じた制度の提案が図られるよう農業保険として一体的に加入推進を図り、災害等への備えを万全に期することとする。

組合の役職員は、新たな制度運営に必要な専門知識を習得し、資質向上を図るとともに、支援事業や地域と一体になった活動を実践することで農家との信頼関係を強固なものとし、事業展開することとする。

一方、令和元年度農業共済関係予算は、厳しい国の財政事情の中でNOSA I 団体においては引き続き経費節減と業務の効率化が求められている。

また、国の農業災害対策の重要な柱を担うNOSA I は、社会的責任を果たすためコンプライアンス態勢の確立と実践は極めて重要であり、そのため内部監査機能の強化を図り、適正かつ効率的で健全な業務運営を行うこととする。

Ⅱ 引受計画

共済目的			元年度			3 0 年度	共済目的			元年度			3 0 年度
			計画規模	区域内概数	引受率					引受実績	計画規模	区域内概数	
農作物	水 稻		19,500 (23,700) ha	26,300 ha	74 (90) %	26,015 ha	畑作物	大豆	1,200 (1,650) ha	1,800 ha	67 (92) %	1,679 ha	
	麦		(2年産計画) 3,050 (4,700) ha	4,700 ha	65 (100) %	(元年産実績) 3,812 (4,701) ha		そば	2,300 (2,980) ha	3,300 ha	70 (90) %	2,945 ha	
家畜	新制度	乳用牛	1,440 頭	1,510 頭	95 %	369 頭	園芸施設	ガラス室	25 棟	45 棟	56 %	25 棟	
			860 頭	900 頭	96 %	243 頭							
		肉用牛	3,730 頭	4,880 頭	76 %	1,075 頭		プラスチックハウス					
			1,930 頭	2,470 頭	78 %	541 頭							
		豚	1,760 頭	2,500 頭	70 %	905 頭			3,665 棟	6,253 棟	59 %	3,582 棟	
			130 頭	200 頭	65 %								
	旧制度	乳用牛				777 頭	任意	建 物	36,040 棟	97,000 棟	37 %	36,086 棟	
		肉用牛				1,721 頭			4,000 億円			3,989 億円	
豚					208 頭	農機具		5,220 台	17,400 台	30 %	5,191 台		
					196 億円			193 億円					
果樹	な し		(2年産計画) 18.5 (25.0) ha	61 ha	30 (41) %	(元年産実績) 20.5 (23.8) ha	収入保険事業			459 戸			
	か き		(2年産計画) 16.0 (17.0) ha	22 ha	73 (77) %	(元年産実績) 15.8 (16.8) ha				51 億円			
	う め		(2年産計画) 62.0 (101.0) ha	282 ha	22 (36) %	(元年産実績) 61.6 (97.2) ha	※ 家畜共済（新制度） 上段：死廃 下段：病傷						

※ 家畜共済（新制度） 上段：死廃
下段：病傷

（ ）内は収入保険加入者を含む

Ⅲ 実施方策

1. 農作物共済（水稻・麦）

制度の趣旨等を周知徹底し、完全引受に努める。

- （1）需給調整部局と一体的に水田情報を整備することで、加入資格を有する農業者と作付け状況の適正把握に努め、対象面積の完全引受を行う。
- （2）一筆方式廃止に向けた、他引受方式の円滑な移行促進を図るため、実態調査を実施する。
- （3）栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。
- （4）経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- （5）一筆半損特約を付加し補償の充実を図る。

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚・肉豚）

飼養農家の現状把握と普及啓発を図り、引受の拡大に努める。

- （1）現加入者に対し、制度改正の周知を徹底するとともに、補償拡大の推進を行う。
- （2）有資格頭数の把握及び未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、農家のニーズに即した引受方式の提案を行うことで引受拡大を図る。

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

生産部会との連携に重点を置き、果樹に係る課題等を整理し、推進方策等を見直すことで引受拡大を目指す。

- （1）生産部会と協議しながら、関係機関と連携強調し産地の発展に努める。
- （2）有資格者の把握及び未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、農家のニーズに即した引受方式の提案を行い引受拡大を図る。
- （3）共済制度未実施品目の資源及びニーズの把握を行う。

4. 畑作物共済（大豆・そば）

全国的にも高い引受率を維持しているが、麦に次ぐ水田農業の基幹作物としてこれまで以上の引受面積を確保する。

- （1）有資格者の把握及び未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、引受拡大を図る。
- （2）一筆方式廃止に向けた、他引受方式の円滑な移行促進を図る。
- （3）経営所得安定対策対象者との連携を一層強化する。
- （4）栽培形態に応じた適正な基準収穫量の設定を行う。

5. 園芸施設共済

保有農家の現状把握と普及啓発を図り、引受拡大に努める。

- (1) 現加入者に対し制度改正の周知を徹底するとともに、補償拡大の推進を行う。(復旧費用・撤去費用)
- (2) 有資格台帳の整備・更新及び生産部会、未加入農家への戸別訪問による普及啓発に努め、引受拡大を図る。
- (3) 危険段階別共済掛金の導入や掛金を少なくできる方式など農業者のニーズにあった掛金や補償内容の提案を行う。
- (4) 組合独自の支援事業の有効活用を行う。

6. 任意共済（建物・農機具）

頻発する自然災害への備えとして、加入者のニーズを踏まえた提案型推進により、一層の引受拡大を図る。

- (1) 収入保険制度の実施を踏まえた新規引受の拡大を図る。
- (2) 自然災害への補償ニーズに沿った推進を行う。(総合共済への切替え、特約の付帯)
- (3) 口座未登録者解消への取組みと自動継続特約延長により継続更改率の向上を図る。
- (4) 農機具販売業者との連携による引受拡大を図る。

7. 事業共通

農業共済制度の改正内容を周知するとともに、農業者が経営実態に即した制度選択ができるよう支援する。

- (1) 担い手や生産法人・大規模農家・新たな参入者等それぞれの経営に即した提案型加入推進を行う。
- (2) 無保険農業者を防ぐための各保険事業共通の引受推進スキームを策定する。
- (3) 地図システムの有効活用により資源の把握及び農家負担の軽減を図る。
- (4) 共済連絡員の推進役務軽減の検討及び計画を策定する。

IV 収入保険制度

初年度の加入推進状況を検証し、対象農業者の経営状況を踏まえた重点推進を行うとともに、年間を通じて農業共済制度と一体的に推進することとする。また、制度の普及啓発を徹底するとともに、青色申告の推進についても並行して行うこととする。

- (1) 収入保険制度に関する相談窓口の常設
- (2) 収入保険制度に係る制度説明会の開催（生産部会、関係機関会議等）
- (3) 関係機関と連携した推進体制の拡充
- (4) 加入対象農業者リストの整備・分析
- (5) 青色申告の普及推進（関係機関との連携）
- (6) 制度普及のための広報活動の強化
- (7) 農業経営アドバイザー育成のための職員研修

V 損害評価の適正化

損害評価は、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

- (1) 生育、被害状況等を的確に把握するとともに、被害農家の損害通知を徹底することで被害発生 of 早期把握に努め、被害の実態に即した被害申告を促す。
- (2) 公平且つ適正な評価を実施するため、損害評価会委員・損害評価員の研修を強化し、見回り調査等における現地研修を徹底する。
- (3) 改正制度に伴う、現地調査の適正評価の実施。
- (4) 大災害時の緊急損害評価体制及び県域を超えた損害評価の支援体制（任意共済）を構築する。

Ⅵ 損害防止事業の実施

- (1) 農作物共済
 - ① 鳥獣害対策事業を実施する。
 - ② 損害防止機器貸出モデル事業を実施する。
- (2) 園芸施設共済
 - ① 被覆材強化対策支援事業を実施する。

Ⅶ 農業共済支援事業の実施

組織強化対策事業、制度適正化事業、地域支援事業、制度PR事業など、農家ニーズに即した取組みと地域への支援事業を展開する。

計17事業（新規2事業、継続15事業）

※ 内容はP175 『令和元年度 農業共済支援事業』のとおり

Ⅷ コンプライアンス態勢強化

組合員に一層信頼されるため、高い倫理観のもと組織運営の透明性や法令等遵守を重視する姿勢を明確にし、適正な業務運営を実践する。

- (1) コンプライアンス・プログラムを徹底し実践する。
- (2) 役職員のコンプライアンスに関する意識の高揚。
- (3) 内部監査の確実な実施と検証を行う。
- (4) 各種リスク管理態勢を強化する。
- (5) リーガルチェック等体制を整備する。
- (6) 特定個人情報等（マイナンバー）を適正に取り扱う。
- (7) 掛金等口座振替を徹底する。

IX 余裕金の安全・確実な運用

組合の余裕金は、組合員の財産である共済掛金の積立金等で構成されており、将来の共済金等の支払財源となっていることから、その運用について法令遵守等のもとより、次の事項を重点に取り組む。

- (1) 余裕金運用管理委員会において策定した運用基本方針に沿った確実な運営を実施するとともに、運用状況を適宜、理事会に報告する。
- (2) 各種リスクを勘案した適切な資産の保全に努める。
- (3) 債権保有を第一原則とする。
- (4) 余裕金運用基本方針を次のとおりとする。

—令和元年度 余裕金運用基本方針—

余裕金の運用については、長期的な視点による安全かつ確実な運用を基本とする。

1. 農業保険法施行規則第34条及び平成30年3月27日農林水産省告示第628号（農業保険法施行規則第34条第3号の農林水産大臣が指定する有価証券を定める件）に定められた方法を遵守する。
2. 国債など債券の購入を中心とする。ただし、金利水準を考慮し定期預金での運用も可能とする。
3. 債券の購入にあたっては単価100円を超えるものは購入しない。
4. 時価の変動により利益を得ることを目的とした短期での売買及び投機的な取引は行わない。
5. 特定の銘柄に集中することなく、適切なポートフォリオの構築に努める。

X 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を展開するため一層の事業推進に努めるほか、これまでの成果を十分捉え、更なる業務の効率化、執行体制の強化に考慮した事業運営を図る。

（１）業務の効率化

- ① 農家ニーズ・事業成果を踏まえた積極的事業展開及び業務の効率化を図る。
- ② 情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化を図る。
- ③ 情報セキュリティ強化による情報漏えい等の対策を実施する。
- ④ 業務経費における費用対効果を検証する。

（２）業務執行体制の強化

- ① 組合運営の中期計画及び実施体制の改善計画を策定する。（課題と改善策等）
- ② 職員資質向上に係る研修体系を強化する。（専門性の技術向上等）
- ③ 職員の健康管理強化による職場活性化を行う。
- ④ 労務管理を徹底する。
- ⑤ 働き方改革と組織改革を実施する。

XI 共済目的の種類別計画

項 目	組合員 数	農 作 物 共 済				家 畜 共 済																
		水 稲		麦		旧制度									新制度							
						成乳牛	育 成 乳 牛	乳 用 子牛等	肥育用 成 牛	肥育用 子 牛	その他 肉 成	その他 肉 用 子牛等	種 豚	死 廃				病 傷				
														搾乳牛	育成乳牛	繁殖用雌牛	育成・肥育牛	種 豚	肉 豚	乳用牛	肉用牛	種 豚
区 域 内 の 概 数	人 22, 872	ha 26, 300		ha 4, 700		頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭	頭
前 年 度 引 受 実 績	14, 178	25, 918	97	52	3, 760	512	29	236	1, 349	79	129	164	208	269	100	42	1, 033	－	905	243	541	－
本 年 度 引 受 計 画	11, 900	19, 442	58	20	3, 030									1, 020	420	210	3, 520	260	1, 500	860	1, 930	200
本 年 度 予 定 引 受 率	% 52	% 74		% 65		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
前 年 度 対 比 率	% 84	% 75		% 80		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

項 目	果 樹 共 済							畑 作 物 共 済					園 芸 施 設 共 済						任 意 共 済	
	な し			か き		う め		大 豆			そ ば 全相殺 方式	ガラス室 Ⅱ 類	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス						建 物	農 機 具
													Ⅱ 類	Ⅲ 類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ 類	Ⅵ 類		
	半相殺 方式	全相殺 方式	災害収入 方式	全相殺 方式	半相殺 方式	全相殺 方式	災害収入 方式	一 方 筆 式	半相殺 方式	全相殺 方式			Ⅱ 類	Ⅲ 類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ 類	Ⅵ 類		
区 域 内 の 概 数	ha 61			ha 22		ha 282		ha 1,800			ha 3,300	棟 45	棟 5,580	棟 287	棟 224	棟 114	棟 27	棟 21	棟 97,000	台 17,400
前 年 度 引 受 実 績	9.7	8.3	2.5	14.1	1.7	43.3	18.3	171	46	1,462	2,945	25	3,205	161	125	64	15	12	36,086	5,191
本 年 度 引 受 計 画	7.5	8.6	2.4	14.0	2.0	37.2	24.8	120	30	1,050	2,300	25	3,270	170	130	65	15	15	36,040	5,220
本 年 度 予 定 引 受 率	% 30			% 73		% 22		% 67			% 70	% 56	% 59	% 59	% 58	% 57	% 56	% 71	% 37	% 30
前 年 度 対 比 率	% 90			% 101		% 101		% 71			% 78	% 100	% 102	% 106	% 104	% 102	% 100	% 125	% 100	% 101

XII 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E)=(B)-(D)	手持共済 掛 金 (F)=(A)-(D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農作物	水稲	一 筆 方 式	19,442 ha	25,918 ha	千円 12,384,413	千円 23,283	千円 11,641	千円 11,642	千円 235	千円 11,406	千円 23,048	
			67,522 t	89,840 t								
		品 質 方 式	58 ha	97 ha	49,192	366	183	133	60	123	306	
		計	19,500 ha	26,015 ha	12,433,605	23,649	11,824	11,825	295	11,529	23,354	
	麦	一 筆 方 式	20 ha	52 ha	4,668	326	172	154	24	148	302	
			29 t	82 t								
		災害収 入方式	3,030 ha	3,760 ha	1,075,290	87,238	46,410	40,828	27,269	19,141	59,969	
		計	3,050 ha	3,812 ha	1,079,958	87,564	46,582	40,982	27,293	19,289	60,271	
	計		22,550 ha	29,827 ha	13,513,563	111,213	58,406	52,807	27,588	30,818	83,625	
家畜	死 廃	搾乳牛	頭 1,020	頭 269	千円 197,537	千円 14,636	千円 7,318	千円 7,318	千円 9	千円 18,132	千円 36,311	
		育成乳牛	420	100	44,779	534	267	267				
		繁殖用雌牛	210	42	34,061	950	475	475				
		育成・肥育牛	3,520	1,033	647,040	8,022	4,011	4,011				
		種 豚	260	—	4,253	150	60	90				
		肉 豚	1,500	905	9,600	5	2	3				
		計	6,930	2,349	937,270	24,297	12,133	12,164				
	病 傷	乳用牛	860	243	10,056	8,346	4,173	4,173				
		肉用牛	1,930	541	6,830	3,638	1,819	1,819				
		種 豚	200	—	203	39	16	23				
		計	2,990	784	17,089	12,023	6,008	6,015				
	計		9,920	3,133	954,359	36,320	18,141	18,179	9	18,132	36,311	

項 目			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	なし	半相殺	7.5	9.7	18,361	722	361	361	329	32	393	
		全相殺	8.6	8.3	31,053	1,061	530	531	433	97	628	
		災害収入	2.4	2.5	7,416	349	174	175	147	27	202	
		計	18.5	20.5	56,830	2,132	1,065	1,067	909	156	1,223	
	かき	全相殺	14.0	14.1	12,996	565	282	283	327	△ 45	238	
		半相殺	2.0	1.7	1,856	72	36	36	40	△ 4	32	
		計	16.0	15.8	14,852	637	318	319	367	△ 49	270	
	うめ	全相殺	37.2	43.3	28,274	3,293	1,646	1,647	1,796	△ 150	1,497	
		災害収入	24.8	18.3	21,146	2,846	1,423	1,423	1,446	△ 23	1,400	
		計	62.0	61.6	49,420	6,139	3,069	3,070	3,242	△ 173	2,897	
	計		96.5	97.9	121,102	8,908	4,452	4,456	4,518	△ 66	4,390	
	畑 作 物	大豆	一 筆	120	171	45,405	5,371	2,954	2,417	2,089	865	3,282
半相殺			30	46	12,973	1,380	759	621	593	166	787	
全相殺			1,050	1,462	510,752	69,769	38,373	31,396	32,359	6,014	37,410	
計			1,200	1,679	569,130	76,520	42,086	34,434	35,041	7,045	41,479	
そば		全相殺	2,300	2,945	159,509	27,642	15,203	12,439	12,328	2,875	15,314	
計		3,500	4,624	728,639	104,162	57,289	46,873	47,369	9,920	56,793		
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 25	棟 25	112,004	76	38	38	3	35	73	
	プラスチックハウス	Ⅱ 類	3,270	3,205	1,377,058	21,614	10,807	10,807	6,158	4,649	15,456	
		Ⅲ 類	170	161	162,701	935	468	468	198	270	737	
		Ⅳ類甲	130	125	738,054	1,520	760	760	139	621	1,381	
		Ⅳ類乙	65	64	692,131	1,370	685	685	30	655	1,340	
		Ⅴ 類	15	15	26,202	79	39	39	38	1	41	
		Ⅵ 類	15	12	7,320	112	56	56	40	16	72	
	計		3,690	3,607	3,115,470	25,706	12,853	12,853	6,606	6,247	19,100	
合 計		—	—	18,433,133	286,309	151,141	135,168	86,090	65,051	200,219		

2. 任意共済事業の規模

項 目		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 掛 金 C	再 共 済 手 数 料 D	手持共済掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	賦課金 B				
建 物	棟	棟		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	総 合	4,060	3,796	43,082,700	116,296	85,502	30,794	34,889	7,667	58,280	
	火 災	31,980	32,290	356,917,300	258,371	142,269	116,102	77,511	31,341	96,099	
	計	36,040	36,086	400,000,000	374,667	227,771	146,896	112,400	39,008	154,379	
農 機 具	台	台									
	屋外使用型	4,590	4,570	18,538,130	74,894	52,463	22,431	—	—	52,463	
	屋内使用型	630	621	1,061,870	2,124	1,805	319	—	—	1,805	
	計	5,220	5,191	19,600,000	77,018	54,268	22,750	—	—	54,268	
合 計		—	—	419,600,000	451,685	282,039	169,646	112,400	39,008	208,647	
再 共 済 割 合				(地震等) 50% (地震等以外) 30%	再共済手数料率			掛金率区分ごとに事務費賦課割合から再共済事業費率(4.5%)を控除した率			

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
前期繰越業務残金		0	0	0	
受取補助金	受取補助金（農水省）	382,650	409,198	△ 26,548	国からの補助金
	受取補助金（厚労省）	156	205	△ 49	人材開発支援助成金
	小 計	382,806	409,403	△ 26,597	
賦 課 金	水稻共済割	19,500	25,778	△ 6,278	
	麦共済割	1,525	2,450	△ 925	
	家畜共済割	3,704	3,628	76	
	果樹共済割	121	193	△ 72	
	畑作物共済割	1,750	2,439	△ 689	
	園芸施設共済割	3,966	3,335	631	
	組合員割	1,200	1,559	△ 359	
	小 計	31,766	39,382	△ 7,616	
受託収入	収入保険受託収入	30,000	23,040	6,960	
	その他受託収入	1,907	1,944	△ 37	一体化業務の受託費
	小 計	31,907	24,984	6,923	
損害防止収入		180	200	△ 20	防除機貸出料
受取利息		87,478	93,330	△ 5,852	有価証券利息等
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	7,911	9,902	△ 1,991	水稻特別積立金取崩（農作物損防事業）
	園芸施設共済勘定受入	1,000	2,000	△ 1,000	園芸特別積立金取崩（園芸損害防止対策事業）
	任意共済勘定受入	169,646	173,487	△ 3,841	建物・農機具共済事務費（賦課金）
	小 計	178,557	185,389	△ 6,832	
業務雑収入		1,144	1,839	△ 695	団体保険奨励金等
業務貸倒引当金戻入		1	1	0	
建設引当金戻入		12,720	0	12,720	
修繕引当金戻入		1,700	1,700	0	修繕維持費財源
更新引当金戻入		3	1	2	
事務機械化準備金戻入		6,425	3,252	3,173	システム修正料等
業務引当金戻入		58,515	56,680	1,835	普及推進費等財源
退職給与金施設預託金付加金収入		3,281	3,745	△ 464	退職給与金施設運用利息
有価証券処分益		0	0	0	
業務財産処分益		1	1	0	
業務雑利益		1	1	0	
合 計		796,485	819,908	△ 23,423	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
人件費	役員報酬	17,016	26,746	△ 9,730	役員
	職員給料手当	446,042	460,211	△ 14,169	職員（診療所職員を除く）
	法定福利費	83,006	83,937	△ 931	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	2,303	2,411	△ 108	健康検診料、慶弔費等
	退職給付引当金繰入	11,117	11,723	△ 606	職員退職給与引当金
	退職給与金	41,037	42,676	△ 1,639	
	(-)退職給付引当金戻入	(-) 33,703	(-) 34,838	1,135	
	賃金	13,525	12,579	946	嘱託・臨時職員雇用
	小 計	580,343	605,445	△ 25,102	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,067	1,169	△ 102	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	5,492	4,356	1,136	県内外会議・研修旅費
	小 計	6,559	5,525	1,034	
事務費	通信運搬費	18,039	17,591	448	電話・郵便料
	図書印刷費	8,524	10,232	△ 1,708	一般印刷、総代会資料、図書購入費等
	消耗品費	4,903	5,021	△ 118	事務用消耗品等
	手数料	2,946	3,057	△ 111	J A振替事務手数料等
	小 計	34,412	35,901	△ 1,489	
業務費	会議費	1,127	1,196	△ 69	共済連絡員会議、収入保険説明会経費等
	交際費	400	400	0	関係団体慶弔費等
	講習会費	484	495	△ 11	研修会経費等
	業務支払利息	1	1	0	短期借入の利子
	委託費	26,249	25,830	419	システムサポート料等
	報酬	27,325	27,590	△ 265	共済連絡員手当等
	委員等旅費	1,162	530	632	委員旅費・総代会バス等
	諸謝金	1,095	995	100	建物損害評価鑑定料
	小 計	57,843	57,037	806	
普及推進費	広報費	5,034	13,983	△ 8,949	広報紙発行費、事業PR費
	事業奨励費	13,911	22,002	△ 8,091	共済事業加入推進費、支援事業経費等
	小 計	18,945	35,985	△ 17,040	
施設費	光熱水費	7,242	6,522	720	電気、上下水道料等
	備用品費	1,201	1,247	△ 46	事務用備品の購入費等
	燃料費	7,110	7,070	40	公用車ガソリン代
	賃借料	8,888	8,061	827	事務機器・公用車リース料等
	修繕維持費	14,917	15,316	△ 399	会館・事務機器・公用車維持費等
	保険料	1,374	1,655	△ 281	建物・自動車保険料
	車両リサイクル費	1	1	0	
	小 計	40,733	39,872	861	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A) - (B)	摘 要
損害評価費	報酬	3,880	4,060	△ 180	評価員・評価会委員報酬
	旅費	669	750	△ 81	会議等旅費
	会議費	141	174	△ 33	評価会・評価員会議の経費
	賃金	3,720	5,056	△ 1,336	損害評価日当等
	賃借料	130	182	△ 52	評価車リース料等
	燃料費	324	336	△ 12	評価車ガソリン代等
	実測費	240	304	△ 64	実測車借上料、燃料費、賃金
	雑費	1,980	3,266	△ 1,286	作業備品・実測圃場謝礼等
	小 計	11,084	14,128	△ 3,044	
損害防止費	賃借料	239	148	91	防除機リース料
	委託費	4,500	5,400	△ 900	鳥獣害対策事業費
	修理費	348	464	△ 116	防除機修理点検料
	雑費	1,000	2,000	△ 1,000	園芸施設被覆材強化対策事業費
	小 計	6,087	8,012	△ 1,925	
諸税負担金	公課費	2,336	2,550	△ 214	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	14,039	3,303	10,736	N O S A I 協会負担金、全国連特別会費
	関係団体負担金	1,833	2,125	△ 292	研修会、講習会負担金等
	小 計	18,208	7,978	10,230	
事業勘定繰入	家畜診療所勘定繰入	2,500	1,500	1,000	家畜診療所運営費
業務雑費		2,088	2,496	△ 408	
業務貸倒引当金繰入		1	1	0	
建設引当金繰入		0	1	△ 1	
修繕引当金繰入		1	1	0	
更新引当金繰入		0	1	△ 1	
固定資産自己財源取得費	外部出資費	1	1	0	
	有形固定資産取得費	3,152	4,218	△ 1,066	損害防止機器リース資産取得
	無形固定資産取得費	1	1	0	
	小 計	3,154	4,220	△ 1,066	
事務機械化準備金繰入		1	1	0	
業務引当金繰入		12,723	1	12,722	
有価証券処分損		0	0	0	
有価証券評価損		0	0	0	
業務財産処分損		1	1	0	
業務貸倒損失		1	1	0	
業務雑損失		1	1	0	
予備費		1,800	1,800	0	
合 計		796,485	819,908	△ 23,423	